

公益財団法人中東調査会  
令和3年度定時理事会議事録

1. 令和3年度第4回臨時理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

第1号議案：令和2年度事業報告書の承認

「令和2年度事業報告書」について理事の承認を求めるもの

第2号議案：令和2年度決算報告書の承認

「令和2年度決算報告書」について理事の承認を求めるもの

第3号議案：定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の承認

「定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等」について理事の承認を求めるもの

報告事項

会員の動向

	令和3年3月末	令和2年3月末	増減
法人会員	94 法人	100 法人	6 法人 (減少)
個人会員	226 人	207 人	19 人 (増加)

2. 令和3年度定時理事会の決議があったものとみなされた事項を提案した者の氏名

齋木 昭隆 (代表理事、理事長)

3. 令和3年度定時理事会の決議があったものとみなされた日

令和3年6月2日

4. 令和3年度定時理事会議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

齋木 昭隆 (代表理事、理事長)

令和3年5月28日、齋木 昭隆 (代表理事、理事長) が理事及び監事の全員に対して理事会の決議の目的である事項について上記の内容の提案書を発し、当該提案につき令和3年6月2日までに理事の全員から書面により同意の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人法第96条及び当法人定款第49条に基づく理事会の決議の省略の方法により、当該提案 (第1号議案～第4号議案) 及び報告事項 (その1及びその2) を承認可決する旨の令和3年度定時理事会の決議があったものとみなされた。

以上のとおり、令和3年度定時理事会の決議があったとみなされた事項を明確にするため、本議事録の作成に係る職務を行った代表理事・理事長は、次に記名押印する。

令和3年6月2日

代表理事・理事長 齋木 昭隆 ㊟

別紙

1. 「令和2年度事業報告書」(第1号議案)
2. 「令和2年度決算報告書」(第2号議案)

(案)

令和2年度  
事業報告書

自 令和 2年4月 1日  
至 令和 3年3月31日

公益財団法人中東調査会  
東京都新宿区西新宿7-3-1 三光パークビル5F  
電話 03-3371-5798

令和2年度事業報告書

I 法人の概況

1 設立年月日 昭和35年（1960年）10月3日 【創立：昭和31年（1956年）2月】  
平成24年（2012年）4月1日公益財団法人へ移行

2 定款に定める目的

当調査会は、中東地域（北アフリカを含む）の安定した発展なくして国際政治経済環境の十全を期し得ない状況の下、エネルギー面でとりわけ脆弱な我が国の平和と繁栄、即ち国益にとり、この地域の国々との円滑な友好協力関係が死活的重要性を有していることについて国民の理解を深めるため、専門家の育成、内外研究機関及び企業との交流をふまえ、地域研究、地域関連情報の収集、専門的・実務的知見のできる限り広範な伝播、これに基づく適切な与論形成に努力し、もって我が国の平和と繁栄に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業

- (1) 中東地域及び域内諸国等及びこれらと深く関係する地域及び諸国等の政治、経済、社会、文化等についての研究及び調査
- (2) 前号に規定する研究及び調査に基づく資料の刊行
- (3) 現地事情紹介のための会議、講演会、セミナー、シンポジウム等、我が国における中東についての理解の増進及び知識の普及を図る啓発事業の実施及び実施協力
- (4) その他当調査会の目的を達するために必要な事業

4 所管管庁に関する事項  
内閣府

5 賛助会員の状況 (令和3年3月31日現在)

種類	当期末	前期末	前期末比増減	備考
法人会員	94 法人	100 法人	△ 6 法人	
個人会員	226 人	207 人	19 人	
(個人会員内訳)	特別個人会員：11人 普通個人会員：215人	特別個人会員：12人 普通個人会員：195人		

6 事務所

東京都新宿区西新宿7丁目3番1号 三光パークビル5階

7 役員等に関する事項 (令和3年3月31日現在)

(1) 理事、監事等 理事、監事等の常勤・非常勤の別：全員が無給・非常勤である（役員順：就任順）

役職	氏名	現職
会長	佐々木 幹夫	三菱商事(株) 元会長
理事長	齋木 昭隆	三菱商事(株) 取締役、外務省顧問、元外務事務次官（国家公務員出身者）
副理事長	浅子 清	前駐バハレーン大使（国家公務員出身者）
常任理事	山内 昌之	東京大学名誉教授
常任理事	細野 哲弘	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 理事長、元資源エネルギー庁長官（国家公務員出身者）
監事	吉川 英一	㈱三菱東京UFJ銀行 顧問
監事	藤崎 一郎	公益財団法人 中曽根康弘世界平和研究所（NPI）理事長、元駐米大使（国家公務員出身者）

代表理事：佐々木幹夫、齋木昭隆（2人）、業務執行理事：浅子清（1人）、理事：山内昌之、細野哲弘（2人）、監事：藤崎一郎、吉川英一（2人）

(2) 顧問 (50音順)

役職	氏名	現職
特別顧問	有馬 龍夫	元日本国政府代表・元中東和平担当特使、元駐ドイツ大使（国家公務員出身者）
顧問	石井 敬太	伊藤忠商事(株) エネルギー化学品カンパニープレジデント
顧問	伊藤 仁	㈱日立製作所 執行役常務
顧問	大江 靖	コスモエネルギー開発(株) 代表取締役社長
顧問	木村 康	ENEOSホールディングス(株) 特別理事
顧問	佐々木 伸彦	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ) 理事長
顧問	山東 理二	千代田化工建設(株) 代表取締役社長
顧問	高原 一郎	丸紅(株) 取締役副会長
顧問	竹村 章敏	トヨタ自動車(株) 中東部 部長
顧問	月岡 隆	出光興産(株) 代表取締役会長
顧問	寺井 一郎	㈱IHI 顧問
顧問	中村 邦晴	住友商事(株) 取締役会長
顧問	中山 真一	サウディ石油化学(株) 取締役社長
顧問	成瀬 正治	㈱ホテルオークラ東京 代表取締役社長
顧問	西 克司	アブダビ石油(株) 代表取締役社長
顧問	西浦 完司	三菱商事(株) 顧問
顧問	服部 真二	セイコーホールディングス(株) 代表取締役会長兼グループCEO
顧問	林 欣吾	中部電力(株)代表取締役社長 社長執行役員
顧問	藤谷 泰之	三井物産株式会社 顧問
顧問	宮家 邦彦	㈱外交政策研究所代表

以上、20人

## (3) 参与 (50音順)

役職	氏名	現職
参与	足木 孝	元駐クウェイト大使
参与	浦部 和好	元内閣官房副長官補(元駐エジプト大使、元外務省官房長)、元中東調査会評議員
参与	大野 元裕	埼玉県知事(元中東調査会客員研究員)
参与	恩田 宗	元駐サウジアラビア大使(一般社団法人総合研究フォーラム顧問)
参与	鏡 武	元駐シリア大使、元中東調査会副会長
参与	加藤 博	一橋大学名誉教授
参与	黒川 剛	元駐クウェイト大使
参与	小杉 泰	アジア日本研究所所長
参与	塩尻 宏	元駐リビア大使、元中東調査会副理事長
参与	内藤 正典	同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科 教授
参与	八尾師 誠	東京外国語大学名誉教授
参与	目黒 孝敏	元駐バハレーン大使
参与	守村 卓	元三菱UFJ銀行副頭取、前中東調査会監事

以上、13人

(参考) 【定款第29条】

1. 理事 3名以上10名以内、 監事 1名以上2名以内

【定款第33条】

1. 代表理事2名のうち1名を会長、他の代表理事を理事長に選任する。

2. 3名以内の業務執行理事のうち1名を副理事長とすることができる。理事のうち1名を副会長、若干名を常任理事とすることができる。

【定款第41条】

1. 当調査会に、名誉顧問若干名、顧問40名以内及び参与30名以内を置くことができる。

2. 名誉顧問、顧問及び参与は、理事会の承認を得た上で理事長が委嘱し、直近の評議員会に報告するものとする。名誉顧問、顧問及び参与の資格、任期、解任については、理事会が定める。

3. 名誉顧問、顧問及び参与は無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用を支払うことができる。

## (4) 評議員

評議員の常勤・非常勤の別：全員が無給・非常勤である (50音順)

氏名	現職
評議員 北村 文夫	岩谷直治記念財団評議員会長、元読売新聞編集委員
評議員 須藤 隆也	公益財団法人日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センターディレクター、元駐エジプト大使(国家公務員出身者)
評議員 関場 誓子	聖心女子大学名誉教授
評議員 高島 肇久	海外通信・放送・郵便事業支援機構会長
評議員 渡辺 喜宏	一般社団法人 日本百賢アジア研究院理事長、学校法人AICJ 鷗州学園理事長、公益財団法人 アジア学生文化協会評議員

以上、5人

(参考) 【定款第14条】

評議員 3名以上10名以内

## 8 職員に関する事項 (令和3年3月31日現在)

職員数 (人)	前期末比増減 (人)	平均年齢	平均勤続年数	備考
男子 5	2	38.7 歳	1.5年	
女子 4	-1	46.0 歳	10.5年	
合計 又は平均 9	1	53.0 歳	6.9年	

(注) 男子職員のうち1人は週2日勤務である、1人は週1日勤務である。

## II 事業の状況

## 1 事業の実施状況

別紙「事業の実施状況」参照

## 2 役員会に関する事項

名称	開催年月日	決議事項等
第1回臨時理事会	令和2年5月29日	顧問及び参与の重任
第2回臨時理事会	令和2年5月29日	受託規程の一部改正
定時理事会	令和2年7月8日	令和元年度事業報告書 令和元年度決算報告書 理事・監事の改選 顧問の辞任・選任 参与の辞任・選任 定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等
定時評議員会	令和2年7月22日	議長の選出 議事録署名人の選出 令和元年度事業報告及び決算書類 理事・監事の選任
第3回臨時理事会	令和2年7月22日	代表理事、業務執行理事選任の件 役付き理事の選任
第4回臨時理事会	令和2年12月16日	令和3年度事業計画書 令和3年度収支予算書 受託既定の改定 令和2年度第一回臨時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の承認
第1回臨時評議員会	令和2年12月23日	令和3年度事業計画書 令和3年度収支予算書
第5回臨時理事会	令和3年3月31日	顧問の辞任及び後任顧問の選任

## 3 正味財産の状況並びに財産の状況の推移

単位：円

	前々期 平成31年3月期	前期 令和2年3月期	当期 令和3年3月期	備考
資産合計	65,401,200	65,677,738	71,939,320	
負債合計	13,135,882	10,078,672	11,357,119	
正味財産	52,265,318	55,599,066	60,582,201	

平成21年度から、「新々公益法人会計基準」（内閣府公益認定等委員会が平成20年4月11日に公表した『公益法人会計基準』の運用指針）を採用している。

## III 法人の課題

当法人の対処すべき課題

## (1) 公益財団法人としての運営方針

当調査会は、平成24年4月1日付にて公益財団法人へ移行した。公益財団法人としての責務を果し、持続性を確保するために、当調査会への社会的需要に応えつつ、財政基盤を確固たるものとするのが、継続的な課題になる。当調査会はこの課題に対処すべく、調査研究・会員サービス・一般向けの情報発信という事業活動の一層の充実に取り組みたい。また近年の中東における不安定化や治安の悪化を背景に、邦人及び邦人企業の安全を強化するため、政府の対応にも協力しつつ、調査・分析を強化する。

## (2) 質の高い事業の推進

当調査会が充実した活動を行うためには、官公庁、企業、研究教育機関、および社会全体の中でその存在感を高めなくてはならない。そのためには、より質の高い広報活動の推進が求められる。また当調査会のこれまでの研究調査を踏まえ、法人会員・個人会員の関心に応じていくとともに、一般の人やメディアのニーズに的確に対応する情報発信を行う。従来の出版物、電子メール、ホームページの充実に加え、SNS（Facebook、Twitter）の新しい発信手段を活用することで、情報発信・広報体制の強化を図る。同時に、そのための基盤として調査・研究活動の体制を効率化し知的生産活動を拡充する。

## (3) 活動基盤の充実

当調査会が今後一層の質の高い事業展開を行っていくためには、その活動の財政的基盤を強化することが不可欠である。賛助会員の拡大、受託研究調査事業の開拓をはじめ会員および潜在的顧客層の関心の高いセミナー、フォーラムの開催、中東に関する研究への支援のさらなる拡大を図る。

別紙：「事業の実施状況」

以上

## 【公益目的事業その1】 中東に関する研究・調査事業

### ア 政治・経済・社会・文化等についての研究および調査 (中東資料センター)

中東の動向についての情報を現地の異なる政治的立場に立つメディア（新聞、テレビ、インターネット・サイト）、欧米の紙誌・通信社、日本の報道機関等を通じてより網羅的に収集した。

#### 1. 「日誌データベース」の更新

「日誌データベース」（中東地域の国別主要動向）をはじめとする中東各国に関する情報を幅広く収集・整理したデータベースの更新を行った。令和2年度入力データ数は8,706件（令和2年度末のデータ総数は平成5年以降、22万80件）。

令和3年の各国動向は『別冊・中東研究：中東各国動向』の刊行にあたって活用した。

#### 2. 「中東要人データベース」の更新

中東諸国の政治家を中心とした要人動向を整理し、昭和50年代末からデータベース化している。令和2年度末までにデータを収集した要人総数は2万4,410人。

#### 3. 中東諸国外交官等からの情報収集

外務省等の関係省庁・機関や在京の中東諸国大使館の外交官、中東に係るビジネスマンらから情報を収集した。その一環として、来日した外国諸機関関係者、政治家、研究者らとの会合を行い、中東情勢に関する情報収集・分析に努めた。また海外からの訪問者に対して日本の立場や政策について説明した。

##### (1) 外務省オンライン招聘者との意見交換

令和3年2月24日（水）15:00～16:30（オンライン形式）

アブドルハフィズ・ナビヘイル（アフガン・イスラミック・プレス編集長）

青木 健太（中東調査会研究員）

#### 4. 関係研究機関との連携

当調査会研究員は、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）、国際協力機構（JICA）、JETROアジア経済研究所、東京外国語大学、法政大学現代法研究所、科学研究費助成事業基盤B「現代ムスリム社会における風紀・暴力・統治に関する地域横断的研究」、科学研究費助成事業基盤B「シリア内戦の比較研究—レバノン・旧ユーゴスラビアの内戦と戦後和解」、東京外国語大学AA研共同利用・共同研究課題「現代ムスリム知識人の変容と交流」、日本文化人類学会・植松東アジア研究基金助成「エスニシティと多文化共生をめぐる人類学的研究：台湾ムスリム・コミュニティの事例から」、科学研究費助成事業基盤B「権威主義体制における分配政治の変容とアカウンタビリティ改革：中東諸国の比較研究」などの研究・調査事業に参加して、連携の強化と研究内容の向上に努めた。

### イ 受託調査

政府、民間より研究・調査プロジェクトの委託を受け実施している。調査結果は、委託者の意向により、そのままの形で公表できないものもあるが、調査の過程で得られた知見や人脈は当調査会の講演会や刊行物で活用した。

1. 情報収集・分析業務

「テロ組織及びテロリスト情報の収集・分析業務」（委託者：外務省）

「テロ組織の機関誌の分析業務」（委託者：外務省）

2. 横浜市立大学「令和2年度エクステンション講座」への講師派遣

テーマ：「混迷する現代の中東・北アフリカ」

定員：50名 於）横浜市立大学 金沢八景キャンパス

第1回 令和2年10月19日（月）

講師：山崎 和美（横浜市立大学准教授・中東調査会客員研究員）

演題：「中東・北アフリカ概要、イスラームの誕生と宗派」

（当調査会は、第2回以降の講座を受託した）

第2回 令和2年10月21日（水）

講師：金谷 美紗（中東調査会上席研究員）

演題：「シリア紛争の推移と今後の課題」

第3回 令和2年10月26日（月）

講師：高尾 賢一郎（中東調査会研究員）

演題：「ペルシャ湾岸諸国とイスラーム」

第4回 令和2年10月28日（水）

講師：金子 真夕（中東調査会研究員）

演題：「最近のトルコ情勢」

第5回 令和2年11月9日（月）

講師：青木 健太（中東調査会研究員）

演題：「アフガニスタン紛争が迎える新たな局面」

第6回 令和2年11月11日（水）

講師：高橋 雅英（中東調査会研究員）

演題：「マグリブ諸国の政治経済情勢」

3. さいたま市与野本町公民館への講師派遣 令和3年11月6日（金）

講師：金子 真夕（中東調査会研究員）

演題「中東の「今」を理解するためにートルコから読み解くー」

4. 公益財団法人としま未来文化財団「ちとせ橋コミュニティ塾」

令和2年11月25日（水）

講師：金子 真夕（中東調査会研究員）

演題「世界は今「中東情勢を知る」(1)」

令和2年12月2日（水）

講師：高尾 賢一郎（中東調査会研究員）

演題「世界は今「中東情勢を知る」(2)」

5. 横浜市立大学（イスラーム地域史A／アジア近現代史）ゲスト講師（オンライン形式）

令和2年12月25日（金）

講師：金子 真夕（中東調査会研究員）

演題：「混迷する現代の中東：最近のトルコ情勢」



## 6. 横浜市立大学

(混迷する現代の中東・イスラーム世界：最近の中東・イスラーム世界の情勢に焦点を当てて) ゲスト講師

令和3年1月26日(火) 12:50~14:20

講師：金谷 美紗、金子 真夕、高尾 賢一郎、青木 健太

## 7. 外務省「第4回中東における暴力的過激主義対策に関する対話」(オンライン形式)

令和3年3月15日(月)

講師：高尾 賢一郎(中東調査会研究員)

※海外招聘者の報告に対するコメンテーターとして参加

## 8. 内閣府 PKO 事務局「国際平和協力本部研修」への講師派遣

令和3年3月31日(水)

講師：金谷 美紗(中東調査会上席研究員)

演題：「エジプトの文化、慣習」

## ウ メディアを通じての中東情勢解説

政治情勢、治安情勢や、中東諸国からの要人來訪などの機会に、報道機関や様々な情報発信媒体からの照会を受けた。湾岸諸国とイスラエルとの関係正常化(8月)、リビア情勢(停戦発表の背景)(8月)、イラン内政(10月)、「アラブの春」10周年(2月)、バイデン政権のアフガニスタン政策の再検討(3月)、中パ経済回廊(3月)について主要なテレビ、新聞などで解説した。

また、各々の専門分野に関して新聞・雑誌等に執筆を行った。寄稿先は、朝日新聞、外交、Wedge(ウェッジ)、共同通信、信濃毎日新聞、北海道新聞、河北新報、京都新聞、しんぶん赤旗、岩波書店、東京大学中東地域研究センター、MUFG BizBuddy、ミネルヴァ書房など。

## エ 一般からの照会に対する回答

中東諸国の政治・社会情勢などについて一般からの電話等による照会に対応して背景説明や解説をすると同時に、中東調査会のホームページ(<http://www.meij.or.jp/>)で諸情勢の経緯や背景など詳細に情報を発信した。

令和2年度のサイト訪問者数は11万1,517人(令和元年度は12万8,912人)、ページ閲覧数は37万4,599回(令和元年度は44万1,165回)だった。

中東の知識普及のため、慶應義塾大学、愛知県立大学、社団法人日本イスラム協会で講義・講演を行った。

また非常勤講師として青山学院大学、学習院女子大学、津田塾大学、東京外国語大学、放送大学、筑波大学で教鞭を執った。

## 【公益目的事業その2】 出版事業

### ア 『中東研究』

昭和 33 年に創刊された中東に関する研究論文、時事解説、資料等を掲載している中東総合専門誌（5 月、9 月、1 月に発刊している）。

#### 第 538 号（2020 年度 Vol. I）（700 部発行）

##### 【特集：イスラーム過激派・武装組織の現在】

イスラーム過激派の過去、現在、将来／高岡 豊

支配領域の喪失に見る「イスラーム国」の現在——バイアとヒスバを中心に／高尾 賢一郎

西アフリカ・サヘル地域でのイスラーム主義武装勢力の活動——歴史的背景と現状／佐藤 章

アッシャバーブの変容と展開／遠藤 貢

パレスチナのイスラーム主義運動——ローカルな組織が帯びる越境性／鈴木 啓之

タリバーンの政治・軍事認識と実像——イスラーム統治の実現に向けた諸課題／青木 健太

エジプトにおけるイスラーム過激派の低迷／金谷 美紗

##### 【最近の動向】

「三度目の正直？」：新型コロナウイルス・パニック下のイスラエル国会選挙／浜中 新吾

中東の難民情勢と UNHCR の取り組み／星野 守

#### 第 539 号（2020 年度 Vol. II）（700 部発行）

##### 【大使の見たままに】

アフガニスタン紛争——和平と国連および日本／山本 忠通

##### 【特集：米国核合意離脱後のイラン】

米国による JCPOA 離脱の戦略的インプリケーション／秋山 信将

イラン・米間緊張を反映するイラク国内政治抗争／酒井 啓子

イラン経済アップデート——制裁、コロナ、グレート・リセット／櫻井 秀子

イランの反体制派は故国に戻れるのか？——モジャーヘディーネ・ハルグの現状と展望／佐藤 秀信

イランと中国の協力関係の歴史——現代中東危機の側面の 1 つとして／田中 聡一郎

##### 【焦点：中東の経済・ビジネス・エネルギー】

サウジアラビアの石油政策の行方——エネルギー転換と石油の将来／松尾 博文

##### 【最近の動向】

トランプ米政権のシリア政策の功罪／青山 弘之

シーシー政権下エジプトの外交政策／市場 裕昭

##### 【書評】

登利谷 正人 著

『近代アフガニスタンの国家形成——歴史叙述と第二次アフガン戦争前後の政治動向』／青木 健太

塩尻 和子 編著

『リビアを知るための 60 章【第 2 版】』／高橋 雅英

## 第 540 号 (2020 年度 Vol. III) (700 部発行)

### 【大使の見たままに】

岐路に立つトルコ——2023年建国100周年を前に／宮島 昭夫

### 【特集：コロナ禍を経た中東政治経済】

内戦後最大の政治経済危機に直面するレバノン／末近 浩太

トルコにおけるCOVID-19の流行と政治への影響／岩坂 将充

新型コロナウイルス感染症とエジプト経済／土屋 一樹

サウジアラビアにおけるコロナ禍とビジョン2030のニュー・ノーマル／高尾 賢一郎

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の拡大とイラン政治経済——経済制裁、COVID-19、及び油価下落がもたらす広汎な影響／青木 健太

コロナ禍のマグリブ経済——欧州経済悪化の影響と若年層の雇用及び越境問題／高橋 雅英

### 【最近の動向】

米大統領選後の米イラン関係の行方／鈴木 一人

シリア第3期人民議会選挙 (2020年) ——コロナ禍とバアス党の「啓発」プロセス 青山 弘之

### 【書評】

浜中 新吾・青山 弘之・高岡 豊 編著

『中東諸国民の国際秩序観——世論調査による国際関係認識と越境移動経験・意識の計量分析』／金谷 美紗

末近 浩太 著

『中東政治入門』／高尾 賢一郎

鈴木 啓之 著

『蜂起<インティファダ> 占領下のパレスチナ 1967-1993』／井森 彬太

## 『別冊・中東研究データ編』

平成22年度より、これまでのデータ編（紙媒体）を『別冊・中東研究』としてデジタル媒体で発刊している。

## 『別冊・中東研究：中東各国動向（2020）』（CD-ROM）（令和3年3月刊行）

2020年かわら版編、日誌データ編

<中東全体>

中東

<湾岸・アラビア半島地域>

アラブ首長国連邦（UAE）

イエメン

イラク

イラン

オマーン

カタール

クウェイト

サウジアラビア

バハレーン

GCC

<東地中海地域>

イスラエル

シリア

トルコ

パレスチナ

ヨルダン

レバノン

<北アフリカ地域>

アルジェリア

エジプト

チュニジア

モロッコ

リビア

<その他>

アフガニスタン

イスラーム過激派

<特別書下ろし：「自由で開かれたインド太平洋」と中東>

「中東各国における新型コロナウイルス感染状況」に寄せて

中東における累計感染者数・死者数一覧

各国における新規感染者数の推移

## イ ニューズレター

中東各国に関する時事問題や分析記事を、ニュースレター「中東かわら版」として発行した。発行される各号を当調査会 HP に掲載して公開し、一般向けの中東に関する情報配信に努めた。令和 2 年度発行総数は 149 号（令和元年度発行総数は 201 号）。なお、イスラーム過激派についての情報発信は、平成 30 年度から会員サービス向上のため、会員専用の「イスラーム過激派モニター」を中心とする発信形式に改めた。

### 国別の代表的な記事（令和 2 年 4 月 1 日－令和 3 年 3 月 31 日）

#### ★アフガニスタン

- ・令和 2 年 9 月 14 日 ターリバーンとの和平交渉が開始
- ・令和 3 年 2 月 3 日 バイデン米政権による対アフガニスタン政策の見直し
- ・令和 3 年 3 月 9 日 米軍撤退期限を目前にバイデン政権による政治的動きが活発化

#### ★UAE（アラブ首長国連邦）

- ・令和 2 年 7 月 4 日 内閣改造・省庁再編
- ・令和 2 年 8 月 14 日 国交正常化の背景・思惑・影響
- ・令和 3 年 2 月 5 日 バイデン米政権のイエメン政策についての反応

#### ★アルジェリア

- ・令和 2 年 5 月 13 日 憲法改正草案の発表
- ・令和 2 年 11 月 6 日 憲法改正が国民投票で承認
- ・令和 3 年 3 月 15 日 前倒しの議会選挙が 6 月 12 日に実施

#### ★イエメン

- ・令和 2 年 7 月 30 日 南部移行評議会（STC）が自治宣言の撤回
- ・令和 3 年 1 月 27 日 反体制支配地域での反米デモ拡大
- ・令和 3 年 2 月 9 日 バイデン米政権がアンサールッター「テロ組織」指定を撤回

#### ★イスラエル

- ・令和 2 年 8 月 14 日 国交正常化の背景・思惑・影響
- ・令和 3 年 2 月 1 日 参謀総長によるバイデン政権批判とイラン攻撃計画の発言の波紋
- ・令和 3 年 3 月 26 日 2 年間で 4 回目の総選挙の結果

#### ★イラク

- ・令和 2 年 5 月 8 日 カーズィミ新首相の承認
- ・令和 2 年 8 月 13 日 イラク北部におけるトルコ軍の空爆
- ・令和 2 年 10 月 13 日 シーア派民兵組織の停戦

#### 宣言と各勢力の思惑

#### ★イラン

- ・令和 2 年 9 月 3 日 バイデン米前副大統領の対イラン政策
- ・令和 2 年 11 月 30 日 ファフリーザーデ核物理学者の暗殺
- ・令和 2 年 12 月 7 日 「制裁解除とイラン国民の利益保護のための戦略的措置」法案の承認とその意味

#### ★エジプト

- ・令和 2 年 6 月 23 日 シーシー大統領がリビアへの軍事介入を示唆
- ・令和 2 年 9 月 4 日 ムスリム同胞団のイッサト副最高指導者逮捕
- ・令和 2 年 12 月 23 日 下院・代議院選挙の最終結果

#### ★オマーン

- ・令和 2 年 8 月 20 日 内閣改造と省庁再編

#### ★カタール

- ・令和 2 年 11 月 18 日 イスラエルとの国交正常化についての言及と背景
- ・令和 3 年 1 月 25 日 カタール国交回復の進展

#### ★クウェイト

- ・令和 2 年 5 月 19 日 公的機関における外国人雇い止めに向けた動き
- ・令和 2 年 12 月 17 日 首長崩御、議会選挙を経ての新内閣誕生
- ・令和 3 年 3 月 4 日 サバーフ新内閣の発足

#### ★サウジアラビア

- ・令和 2 年 8 月 20 日 イスラエル・UAE の国交正常化に初めて言及
- ・令和 2 年 11 月 24 日 ポンペオ国務長官のイスラエル・サウジ訪問
- ・令和 3 年 3 月 3 日 ジャマール・カショギ氏殺害に関する米国報告への反応

### ★シリア

- ・令和2年6月12日 社会経済危機とハミース首相の解任
- ・令和2年6月18日 米国が新たな対シリア制裁を発動
- ・令和2年7月22日 人民議会選挙の結果

### ★チュニジア

- ・令和2年7月17日 ファフファーフ首相が辞任
- ・令和2年7月31日 ガンヌーシー国会議長への不信任案が否決
- ・令和2年9月9日 マシーシー内閣の成立

### ★トルコ

- ・令和2年8月19日 バイデン米前副大統領発言の波紋
- ・令和2年10月7日 ナゴルノ・カラバフでのアルメニア・アゼルバイジャン軍事衝突へのトルコ側反応
- ・令和2年12月17日 米国によるトルコへの制裁発動

### ★バハレーン

- ・令和2年9月14日 イスラエルとの国交正常化合意を発表
- ・令和2年9月16日 パレスチナ不在の中東和平調印式

### ★パレスチナ

- ・令和2年9月14日 UAE・バハレーンのイスラエル国交正常化に対する対応
- ・令和2年11月12日 アリカートPLO執行委員会書記長兼交渉局長の死去
- ・令和3年1月18日 パレスチナ立法評議会選挙、大統領選挙、パレスチナ民族評議会選挙日程の発表

### ★モロッコ

- ・令和2年9月17日 新型コロナウイルス対策事情（医療従事者による抗議デモ）
- ・令和2年12月11日 モロッコとイスラエルが国交正常化に合意
- ・令和3年3月9日 ヨルダンが西サハラに領事館開設

### ★ヨルダン

- ・令和2年10月16日 ハサーウナ首相の任命と新内閣成立
- ・令和2年11月20日 下院選挙の結果
- ・令和3年3月9日 内閣改造（ハサーウナ第2次内閣）

### ★リビア

- ・令和2年8月24日 国民合意政府が停戦発表
- ・令和2年10月26日 ジュネーブで停戦合意
- ・令和3年2月8日 新統一政府の選定

### ★レバノン

- ・令和2年8月5日 ベイルートで大規模爆発
- ・令和2年8月13日 ベイルート港での爆発事件と政治の麻痺
- ・令和2年8月20日 レバノン特別法廷で被告1名に有罪判決

### ★イスラーム過激派モニター

- ・令和2年9月 令和2年11号 作戦・戦果数から見る「イスラーム国」の趨勢
  - ・令和2年11月 令和2年15号 ウィーンでの銃撃事件について「イスラーム国」が犯行声明を発表
  - ・令和2年11月 令和2年16号 AQIM 新指導者の選出
- (全タイトルは20頁参照)

## ウ 「中東・北アフリカ年鑑」

利用効率を高めるため平成24年度から『別冊・中東研究データ編』と合併させ『別冊・中東研究：中東各国動向』として発刊している。この刊行形態を継続する。

## 【公益目的事業その3】 広報・交流事業

### ア 中東情勢講演会等

中東地域の認識の深化や基本的知識を広めることを目的に、令和2年度は11回開催した。案内は、会員のみならず中東に関心を持つ一般の登録者に電子メールで案内するほか、中東調査会のホームページでも広く参加者を募っている。

令和2年度の電子メールによる案内先は、法人会員1,507人、個人会員227人、当調査会が開催する講演会に関する情報提供を希望された非会員1,483人。

令和2年度の参加申込者総数は1,027人(79人/回)、うち非会員の申込者は100人(8人/回)。各回の参加者における会員・非会員の割合は下記表を参照のこと。

1. 令和2年7月31日(金)(Zoom ウェビナー)  
講師：鈴木 啓之(東京大学大学院総合文化研究科スルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座特任准教授)  
演題：「COVID-19と西岸併合に揺れるイスラエルとパレスチナ」
2. 令和2年9月23日(水)(Zoom ウェビナー)  
講師：上村 司(駐サウジアラビア特命全権大使)  
演題：「コロナ禍におけるサウジ内外政」
3. 令和2年10月6日(火)(Zoom ウェビナー)  
講師：齊藤 貢(駐イラン特命全権大使)  
演題：「イランをめぐる情勢」
4. 令和2年10月12日(月)(Zoom ウェビナー)  
講師：秋山 信将(一橋大学大学院法学研究科教授)  
演題：「大国間の地政学的競争の中のイラン核問題」
5. 令和2年11月17日(火)(Zoom ウェビナー)  
講師：相星 孝一(駐イスラエル特命全権大使)  
演題：「最近のイスラエル情勢」
6. 令和2年12月14日(月)(Zoom ウェビナー)  
講師：小林 利典(駐スルタン・オマーン国特命全権大使)  
演題：「オマーン事情～新国王の下で何が起きつつあるのか～」
7. 令和2年1月21日(木)(Zoom ウェビナー)  
講師：中島 明彦(駐アラブ首長国連邦特命全権大使)  
演題：「UAEの情勢と今後の動向」
8. 令和2年2月3日(水)(Zoom ウェビナー)  
講師：兒玉 和夫(フォーリン・プレスセンター理事長／前EU日本政府代表部特命全権大使)  
演題：「回顧と展望：英国のEU離脱を含むEUの最新情勢及び日EU関係」
9. 令和3年2月15日(月)(Zoom ウェビナー)  
講師：岩坂 将充(北海学園大学法学部准教授)  
演題：「COVID-19対応とトルコ情勢」

10. 令和3年2月22日(月)(Zoom ウェビナー)  
講師：伊藤 秀樹(駐バーレーン特命全権大使)  
演題：「バーレーン情勢と日・バーレーン関係」
11. 令和3年3月25日(木)(Zoom ウェビナー)  
講師：鈴木 光太郎(駐イラク特命全権大使)  
演題：「最新のイラク情勢」

## イ 中東連続講演会

研究員発表会及び各国の駐日大使によるシリーズ講演会を、令和2年度は5回開催し、会員及び非会員に幅広く案内を行った。なお、「駐日大使によるシリーズ講演会」は書面インタビューのため参加者人数に含めない。

1. 令和2年11月25日(書面インタビュー)  
駐日中東大使に聞く 第1回 サウジアラビア  
ナーフ・マルズーグ・アルファハーディ(駐日サウジアラビア特命全権大使)
2. 令和3年2月8日(書面インタビュー)  
駐日中東大使に聞く 第2回 イラン  
モルテザ・ラフマーニ・モヴァッヘッド(駐日イラン・イスラーム共和国特命全権大使)
3. 令和3年3月18日(書面インタビュー)  
駐日中東大使に聞く 第3回 ヨルダン・ハシェミテ王国  
リーナ・アンナーブ(駐日ヨルダン・ハシェミテ王国特命全権大使)
4. 中東情勢分析発表会1  
令和2年12月4日(金)(Zoom ウェビナー)  
演題：「コロナ禍の中東政治経済情勢」  
「コロナ禍を経たサウジアラビアの内外政の課題」(研究員 高尾 賢一郎)  
「COVID-19 感染拡大と経済制裁を受けたイラン情勢」(研究員 青木 健太)
5. 中東情勢分析発表会2  
令和3年3月5日(金)(Zoom ウェビナー)  
演題：「東地中海の資源・覇権をめぐる動向——リビア、トルコ、エジプト、イスラエル」  
「リビア内戦の行方と石油産業の動向」(研究員 高橋 雅英)  
「覇権主義？東地中海でトルコが目指そうとしているもの」(研究員 金子 真夕)  
「エジプトの対トルコ多国間戦略／イスラエルの天然ガス輸出と地域国際関係」  
(上席研究員 金谷 美紗)

## ウ 中東を知るセミナー

COVID-19 感染拡大を背景に、会員にとっては出入国規制等にかかわる流動的な現地情報の需要が極めて高かったため、各国・地域の基礎的な情報や経年的な動向分析に主眼を置いた本セミナーは実施せず、代わりに COVID-19 感染拡大状況を含めた直近の情報提供を中心とする現地大使の講演会実施を優先した。



表：中東情勢講演会、中東連続講演会、中東を知るセミナー参加者数

項目	日付	講演者	会員	非会員	合計	非会員割合	
ア	1	令和2年7月31日	鈴木 啓之	33	13	46	39%
	2	令和2年9月23日	上村 司	86	10	96	12%
	3	令和2年10月6日	齊藤 貢	81	17	98	21%
	4	令和2年10月12日	秋山 信将	40	13	53	33%
	5	令和2年11月17日	相星 孝一	82	12	94	15%
	7	令和2年12月14日	小林 利典	69	3	72	4%
	8	令和2年1月21日	中島 明彦	83	3	86	4%
	9	令和3年2月3日	兒玉 和夫	43	3	46	7%
	11	令和3年2月15日	岩坂 将充	51	6	57	12%
	12	令和3年2月22日	伊藤 秀樹	83	5	88	6%
	14	令和3年3月25日	鈴木 光太郎	88	7	95	8%
イ	1	令和2年12月4日	中東情勢分析発表会 1	95	4	99	4%
	2	令和3年3月5日	中東情勢分析発表会 2	93	4	97	4%
		<b>令和2年度合計</b>		<b>927</b>	<b>100</b>	<b>1027</b>	<b>11%</b>
		<b>(参考) 令和元年度合計</b>		<b>797</b>	<b>271</b>	<b>1068</b>	<b>34%</b>

## **エ 中東大使を囲む会（意見交換会）**

中東に在勤する日本大使が東京で一同に会する機会をとらえて開催しているレセプション形式の会合。法人・個人会員、非会員法人の方々と大使との間の意見交換の場を提供している。

COVID-19 感染対策のため、今年度は実施せず。

## **オ 中東調査会ホームページ**

ホームページ（<https://www.meij.or.jp/>）を開設しており、会員のみならず一般にも広く中東関連情報を提供している。令和2年度の年間アクセス数は37万4,599回。

## 【収益事業等】 賛助会員向け共益事業

### ア トップミーティング（朝食会等）

法人会員の最高幹部レベルならびに特別個人会員を対象とした会合で、国際情勢等に関して外務省幹部他、政府関係者・民間有識者による講演に加え意見交換を行う。

1. 令和2年6月5日 於)ホテルオークラ  
講 師：中山 俊宏（慶應義塾大学総合政策学部教授）  
演 題：「トランプは強いのか？：米国社会の変容から読み解く2020年大統領選挙」
2. 令和2年6月16日 於)帝国ホテル  
講 師：高橋 克彦（外務省中東アフリカ局長）  
演 題：「最近の中東情勢」
3. 令和2年7月9日 於)ホテルオークラ  
講 師：興梠 一郎（神田外語大学アジア言語学科教授）  
演 題：「いま中国で何が起きているのか？－習近平体制の現状と課題－」
4. 令和2年9月15日 於)ホテルオークラ  
講 師：芹川 洋一（日本経済新聞社論説フェロー）  
演 題：「安倍政権のゆくえ」
5. 令和2年9月23日 於)帝国ホテル  
講 師：宇山 秀樹（外務省欧州局長）  
演 題：「最近の欧州情勢と日本外交」
6. 令和2年10月8日 於)ホテルオークラ  
講 師：西野 純也（慶應義塾大学教授）  
演 題：「韓国政治から読み解く日韓関係」
7. 令和2年11月9日 於)ホテルオークラ  
講 師：市川 恵一（外務省北米局長）  
演 題：「大統領選挙と日米関係」
8. 令和2年11月19日 於)帝国ホテル  
講 師：森 健良（外務審議官(政務)）  
演 題：「コロナ禍の日本外交」
9. 令和2年12月15日 於)ホテルオークラ  
講 師：田中 浩一郎（慶應義塾大学大学院教授）  
演 題：「2020年米大統領選挙を受けたイラン情勢の展開」
10. 令和3年1月14日 於)ホテルオークラ  
講 師：秋葉 剛男（外務事務次官）  
演 題：「2021年の日本外交の展望」
11. 令和3年3月29日 於)帝国ホテル  
講 師：四方 敬之（外務省経済局長）  
演 題：「日本の経済外交の現状と展望」

12. 令和3年3月30日 於)ホテルオークラ  
講 師：藤原 帰一 (東京大学法学政治学研究科教授)  
演 題：「アメリカ中東政策の転換」

## イ 「中東トピックス」、「中東分析レポート」等

平成19年11月に創刊された賛助会員(法人)幹部役員及び特別個人会員に郵送配布している。発行の約1週間後に当会ホームページの法人・個人会員限定ページにも掲載している。

発行概要(令和2年4月1日-令和3年3月31日)

### 1. 「中東トピックス」

各月の重要事項を中東調査会研究員が分析・評価したレポート。毎月月初に郵送配布。

#### 令和2年4月

- ・イスラエル：リクードと青と白が連立合意
- ・トルコ：新型コロナウイルス感染者数10万人突破とリラ安
- ・サウジアラビア：石油減産に向けた舵取り
- ・レバノン：債務再編に向けた経済改革計画の発表
- ・モロッコ：新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済悪化
- ・イラン：米国・イラン間での挑発行為の応酬
- ・イラク：新首相指名も新内閣の組閣は進まず

- ・モロッコ：新型コロナウイルス感染症の感染拡大と経済再建策
- ・GCC：相次いだ王族の入院

#### 令和2年8月

- ・イスラエル：UAE 国交正常化合意による二国家解決の終焉？
- ・GCC：イスラエルとの国交正常化の動きは低調
- ・トルコ：東地中海情勢をめぐるギリシャとの緊張の高まり
- ・イラン：国連安保理が米国のスナップバック発動要請を却下
- ・レバノン：政治・経済・社会の破壊的ダメージのなか新首相任命
- ・チュニジア：内陸部で新型コロナウイルス感染症が感染拡大
- ・アフガニスタン：ロヤ・ジルガ(国民大会議)が囚人釈放を勧告
- ・イラク：カージミー首相の米国訪問

#### 令和2年5月

- ・イスラエル：ネタニヤフ新内閣は西岸入植地の併合へ
- ・アフガニスタン：政治合意により包摂的な政府が成立
- ・チュニジア：リビア内戦に関する発言でガンヌーシーへの批判
- ・イエメン：内戦とCOVID-19の二重苦
- ・トルコ：トルコリラの最安値更新
- ・イラン：COVID-19拡大の「第2の波」に直面

#### 令和2年9月

- ・トルコ：周辺情勢の緊迫とトルコリラの続落
- ・GCC：米国による中東和平ロードマップへの対応
- ・レバノン：組閣の失敗、予期される政治的混乱
- ・イラン：米国がスナップバックを宣言するも国際的に孤立
- ・アフガニスタン：和平交渉が開始
- ・リビア：東西政府の首相が辞任の意向を発表

#### 令和2年6月

- ・イラン：IAEAが完全協力を要請する決議を採択
- ・トルコ：チャウシュオール外相のリビア訪問
- ・リビア：リビア内戦をめぐるEUとトルコが対立
- ・イスラエル：西岸併合は延期の見込み
- ・イラク：カージミー新政権の閣僚が出そろう
- ・GCC：国際線航空便の再開に向けた動き
- ・エジプト：新型コロナウイルスの感染拡大の中、経済活動を再開

#### 令和2年10月

- ・トルコ：米仏との対立が深刻化
- ・イラン：武器禁輸措置の解除と今後への影響
- ・UAE：国交正常化合意後の対イスラエル関係
- ・リビア：原油輸出の全面再開
- ・イラク：デモ周年を迎え、依然不安定な治安状況
- ・エジプト：上院・元老院の成立、下院選挙の開始

#### 令和2年7月

- ・トルコ：アヤソフィアをモスクに変更
- ・イスラエル：西岸併合の延期
- ・イラク：イラン・サウジとの東西外交
- ・イラン：連続して不審な爆発事件が発生

## 令和2年11月

- ・イラン：米大統領選挙結果を受けたイラン側の反応
- ・トルコ：カタール・タミーム首長のトルコ訪問
- ・サウジアラビア：コロナ禍のもとでのG20サミット
- ・モロッコ：ポリサリオ戦線との緊張が高まる
- ・エジプト：下院選挙は終盤へ、国民未来党の圧勝
- ・リビア：大統領選挙及び議会選挙が2021年12月実施へ

## 令和2年12月

- ・モロッコ：イスラエルとの国交正常化に対する国内での反発
- ・イラン：JCPOA 合同委員会が目立った進展なく閉会
- ・トルコ：東地中海問題でEU理事会がトルコへの追加制裁を決議
- ・イラク：対トルコ関係に進展
- ・アルジェリア：ドイツで療養中のタブーン大統領が帰国
- ・イスラエル：国会の解散、3月総選挙へ
- ・イエメン：統一政府の樹立と治安状況

## 令和3年1月

- ・イスラエル：軍トップによるイラン攻撃計画発言の余波
- ・イラン：米国バイデン政権発足へのイランの反応
- ・アフガニスタン：駐留米軍が2500名へ削減完了
- ・イエメン・イラク：米国による相次ぐ制裁対象指定とその余波
- ・トルコ：ギリシャとの予備的協議を再開
- ・サウジ・UAE・バハレーン・エジプト：カタールとの国

交回復

- ・リビア：石油輸出停止への懸念が再燃
- ・アルジェリア：タブーン大統領がドイツで再入院

## 令和3年2月

- ・シリア：米国がアブー・カマールを空爆
- ・トルコ：イラク北部でのトルコ人13名殺害と米国の反応
- ・アフガニスタン：ターリバーンと国際テロ組織との関係断絶を巡る状況
- ・イエメン：米国のアンサールッラー「テロ組織」指定撤回の影響
- ・リビア：統一政府の組閣に向けた動き
- ・イラン：「第4の波」が懸念される中、COVID-19 ワクチン接種が開始

## 令和3年3月

- ・エジプト：スエズ運河でコンテナ船が座礁、世界の物流に打撃
- ・リビア：新たな統一政府が議会で承認
- ・イラン：中国がイラン産原油の輸入を増加
- ・トルコ：中央銀行総裁、副総裁更迭
- ・イエメン：前線での戦闘激化とサウジアラビアによる停戦案
- ・イスラエル：2年間で4回目の総選挙、連立交渉は難航の見通し
- ・イラク：親イラン武装勢力の活発化
- ・アフガニスタン：ターリバーンが武装抵抗活動の継続を警告

## 2. 「中東分析レポート」(令和2年度発行総数は14号)

中東の特定の問題に関し、外部執筆者または中東調査会研究員が詳細に分析したレポート。随時郵送配布。

令和2年4月8日	イランにおける新型コロナウイルス感染拡大の諸要因 研究員 青木 健太
令和2年4月23日	新型コロナウイルスの感染拡大と財政問題に揺れるアルジェリア 研究員 高橋 雅英
令和2年4月27日	新型コロナウイルスの流行と一進一退するアフガニスタン和平過程 研究員 青木 健太
令和2年6月11日	中東各国における新型コロナウイルス感染症の影響 中東調査会
令和2年7月8日	COVID-19 感染拡大とサウジ・ビジョン2030 研究員 高尾 賢一郎

令和2年7月10日	イランの地域における対外政策：継続する「革命の輸出」 研究員 青木 健太
令和2年7月15日	コロナ禍に直面するメッカ大巡礼（ハッジ） 研究員 高尾 賢一郎
令和2年8月25日	中東各国におけるイスラエル・UAE 国交正常化への反応 中東調査会
令和2年9月8日	イスラエルとUAEの国交正常化合意 —揺らぐアラブ連盟の対イスラエル行動原則— 協力研究員 中島 勇
令和2年10月20日	イラン・中国関係の進展と今後の展望 研究員 青木 健太
令和2年11月12日	中東各国における新型コロナウイルス感染症の影響 #2 中東調査会
令和3年1月3日	2020年中東情勢の回顧 中東調査会
令和3年1月27日	米国バイデン政権の誕生と中東諸国 中東調査会
令和3年3月22日	イラン核合意を巡るイラン・米国対立と今後の展開 ～イラン国内諸派間の関係性に着目して～ 研究員 青木 健太

### 3. 「イスラーム過激派モニター」（令和元年度発行部数は18号）

平成30年度より発信形態を「かわら版」から会員専用の「イスラーム過激派モニター」に変更。

令和2年4月3日	イスラーム過激派の新型コロナウイルス解釈
令和2年5月25日	ターリバーンは2020年の攻勢開始を未だ宣言せず
令和2年6月5日	「イスラーム国」の観察：低迷傾向は続く
令和2年6月10日	コロナ禍のラマダーンと過激派
令和2年7月13日	アフリカのイスラーム過激派の動向：サヘル地域とモザンビークを中心に
令和2年7月13日	イドリブ県のイスラーム過激派諸派と外国勢力 —トルキスタン・イスラーム党について—
令和2年8月5日	「イスラーム国」によるアフガニスタン刑務所襲撃の声明
令和2年8月7日	「イスラーム国」と犠牲祭
令和2年8月21日	イスラエル・UAEの国交正常化への反応

- 令和2年9月7日 アルジェリアとチュニジアにおけるイスラーム過激派の動向
- 令和2年9月16日 作戦・戦果数から見る「イスラーム国」の趨勢
- 令和2年10月14日 アル＝カーイダによる外国権益への警告
- 令和2年10月16日 マリの囚人解放に関する JNIM の声明
- 令和2年10月20日 「イスラーム国」公式報道官 アブー・ハムザ・クラシーの音声演説
- 令和2年11月4日 ウィーンでの銃撃事件について「イスラーム国」が犯行声明を発表
- 令和2年11月24日 AQIM 新指導者の選出
- 令和3年2月12日 モザンビークのイスラーム過激派：地域的拡大とガス田サイト攻撃への懸念
- 令和2年3月31日 モザンビークのイスラーム過激派：ガス田サイト近郊の町への攻撃

#### 4. 「中東調査会月間活動誌」

中東調査会の活動を報告する広報誌。中東に関係する外務省人事及び要人往来も紹介。毎月月初に郵送配布。

## ウ 「Daily News」の配信

中東の日誌データを、毎月ごとの国別に整理して電子メールにて法人会員に提供している。令和2年度は各国別に月1回発信

## エ リビア入国ビザ取得支援

リビアへのビザ申請には、アラビア語使用等特殊な要求がなされ、これを支援してきた経緯があるが、現在リビアは全土に「退避を勧告します。渡航は延期してください。」との外務省海外安全情報が出されている。従って、当調査会としてもビザ取得を支援しうる環境ではなく、海外安全情報に変更されていない為、平成23年度以降は実施していない。

第 2 号議案 令和 2 年度決算報告書（案）

定款第 11 条（事業報告及び決算）に基づき「令和 2 年度決算報告書」（案）につき、  
ご承認願います。



(案)

令和2年度  
決算報告書

自 令和 2年4月 1日  
至 令和 3年3月31日

公益財団法人中東調査会  
東京都新宿区西新宿7-3-1 三光パークビル5F  
電話 03-3371-5798

## 貸借対照表(案)

令和3年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度			前年度			増減
I 資産の部							
1. 流動資産							
現金	206,694			161,559			45,135
普通預金	22,441,802			27,444,705			△ 5,002,903
郵便振替	2,586,056			1,632,692			953,364
定期預金	3,073,626			3,073,626			0
未収会費	2,760,000			2,880,000			△ 120,000
未収金	20,383,461			11,061,337			9,322,124
前払金	127,209			81,930			45,279
貯蔵品	918			338			580
流動資産合計		51,579,766			46,336,187		5,243,579
2. 固定資産							
(1) 基本財産							
基本財産引当資産	10,000,000			10,000,000			0
基本財産合計	10,000,000			10,000,000			0
(2) 特定資産							
退職給付引当資産	8,346,850			6,918,875			1,427,975
特定資産合計	8,346,850			6,918,875			1,427,975
(3) その他固定資産							
建物付属設備	1,884,084			2,214,967			△ 330,883
一括償却資産	0			49,968			△ 49,968
器具及び備品	128,620			157,741			△ 29,121
その他固定資産合計	2,012,704			2,422,676			△ 409,972
固定資産合計		20,359,554			19,341,551		1,018,003
資産合計			71,939,320			65,677,738	6,261,582
II 負債の部							
1. 流動負債							
未払金	1,080,246			1,396,952			△ 316,706
前受金	0			21,720			△ 21,720
前受会費	100,000			70,000			30,000
預り金	395,854			427,490			△ 31,636
賞与引当金	1,434,169			1,243,635			190,534
流動負債合計		3,010,269			3,159,797		△ 149,528
2. 固定負債							
退職給付引当金	8,346,850			6,918,875			1,427,975
固定負債合計		8,346,850			6,918,875		1,427,975
負債合計			11,357,119			10,078,672	1,278,447
III 正味財産の部							
1. 指定正味財産							
指定正味財産合計		0			0		0
2. 一般正味財産	60,582,201			55,599,066			4,983,135
一般正味財産合計		60,582,201			55,599,066		4,983,135
正味財産合計			60,582,201			55,599,066	4,983,135
負債及び正味財産合計			71,939,320			65,677,738	6,261,582

貸借対照表内訳表(案)

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度					前年度					増減
	計	公益目的事業 会計	収益事業等 (公益事業)会計	法人会計	内部取引 消去	計	公益目的事業 会計	収益事業等 (公益事業)会計	法人会計	内部取引 消去	
I. 資産の部											
1. 流動資産											
現金	206,694	0	0	206,694		161,559	0	0	161,559		45,135
普通預金	22,441,802	0	0	22,441,802		27,444,705	0	0	27,444,705		△ 5,002,903
郵便振替	2,586,056	0	0	2,586,056		1,632,692	0	0	1,632,692		953,364
定期預金	3,073,626	0	0	3,073,626		3,073,626	0	0	3,073,626		0
未収会費	2,760,000	1,242,000	138,000	1,380,000		2,880,000	1,296,000	144,000	1,440,000		△ 120,000
未収入金	20,383,461	19,873,461	510,000	0		11,061,337	10,831,337	230,000			9,322,124
前払金	127,209	4,000	0	123,209		81,930	4,000	0	77,930		45,279
貯蔵品	918	0	0	918		338			338		580
法人会計	0	△ 27,616,350	△ 4,944,717	0	32,561,067	0	△ 21,987,345	184,263		21,803,082	
流動資産 合計	51,579,766	△ 6,496,889	△ 4,296,717	29,812,305	32,561,067	46,336,187	△ 9,856,008	558,263	33,830,850	21,803,082	5,243,579
2. 固定資産											
(1) 基本財産											
基本財産引当資産	10,000,000	10,000,000				10,000,000	10,000,000				0
基本財産 合計	10,000,000	10,000,000	0	0	0	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0
(2) 特定資産											
退職給付引当資産	8,346,850	5,546,050	0	2,800,800		6,918,875	4,551,450	0	2,367,425		1,427,975
特定資産 合計	8,346,850	5,546,050	0	2,800,800	0	6,918,875	4,551,450	0	2,367,425	0	1,427,975
(2) その他固定資産											
建物付属設備	1,884,084	1,153,060	188,408	542,616		2,214,967	1,455,233	177,197	582,537		△ 330,883
一括償却資産	0	0	0	0		49,968	49,968	0	0		△ 49,968
器具及び備品	128,620	78,715	12,862	37,043		157,741	103,636	12,619	41,486		△ 29,121
その他固定資産 合計	2,012,704	1,231,775	201,270	579,659	0	2,422,676	1,608,837	189,816	624,023	0	△ 409,972
固定資産 合計	20,359,554	16,777,825	201,270	3,380,459	0	19,341,551	16,160,287	189,816	2,991,448	0	1,018,003
資産合計	71,939,320	10,280,936	△ 4,095,447	33,192,764	32,561,067	65,677,738	6,304,279	748,079	36,822,298	21,803,082	6,261,582
II. 負債の部											
1. 流動負債											
未払金	1,080,246	253,033	793,535	33,678		1,396,952	310,676	993,648	92,628		△ 316,706
前受金	0					21,720	21,720				△ 21,720
前受会費	100,000	45,000	5,000	50,000		70,000	31,500	3,500	35,000		30,000
預り金	395,854	280,585	0	115,269		427,490	316,638	0	110,852		△ 31,636
賞与引当金	1,434,169	998,002	0	436,167		1,243,635	817,501	0	426,134		190,534
法人会計	0			△ 32,561,067	32,561,067	0			△ 21,803,082	21,803,082	
流動負債 合計	3,010,269	1,576,620	798,535	△ 31,925,953	32,561,067	3,159,797	1,498,035	997,148	△ 21,138,468	21,803,082	△ 149,528
2. 固定負債											
退職給付引当金	8,346,850	5,546,050	0	2,800,800		6,918,875	4,551,450	0	2,367,425		1,427,975
固定負債 合計	8,346,850	5,546,050	0	2,800,800	0	6,918,875	4,551,450	0	2,367,425	0	1,427,975
負債合計	11,357,119	7,122,670	798,535	△ 29,125,153	32,561,067	10,078,672	6,049,485	997,148	△ 18,771,043	21,803,082	1,278,447
III. 正味財産の部											
1. 指定正味財産											
指定正味財産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産 合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産											
一般正味財産	60,582,201	3,158,266	△ 4,893,982	62,317,917	0	55,599,066	254,794	△ 249,069	55,593,341	0	4,983,135
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)			(10,000,000)		(10,000,000)			(10,000,000)		
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	(0)	(0)	(0)		(0)
一般正味財産 合計	60,582,201	3,158,266	△ 4,893,982	62,317,917	0	55,599,066	254,794	-249,069	55,593,341	0	4,983,135
正味財産合計	60,582,201	3,158,266	△ 4,893,982	62,317,917	0	55,599,066	254,794	△ 249,069	55,593,341	0	4,983,135
負債及び正味財産合計	71,939,320	10,280,936	△ 4,095,447	33,192,764	32,561,067	65,677,738	6,304,279	748,079	36,822,298	21,803,082	6,261,582

正味財産増減計算書(案)  
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目名	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	881	1,120	△ 239	
基本財産受取利息	881	1,120	△ 239	
受取会費	51,760,000	55,065,000	△ 3,305,000	
法人会員	48,100,000	51,525,000	△ 3,425,000	賛助会員規程第6条に基づく 受取会費配賦割合: 公益目的事業会計 45% 収益事業等会計 5% 法人会計 50%
特別個人会員	1,500,000	1,600,000	△ 100,000	
普通個人会員	2,160,000	1,940,000	220,000	
事業収益	28,284,648	33,436,544	△ 5,151,896	
研究調査事業収益	21,582,451	21,655,481	△ 73,030	
中東資料センター収益	2,736,876	2,579,120	157,756	
中東情報提供収益	2,736,876	2,579,120	157,756	
受託事業収益	18,845,575	19,076,361	△ 230,786	
外務省受託収益	17,522,252	17,862,614	△ 340,362	
横浜市立大学受託収益	57,740	86,192	△ 28,452	
その他受託収益	1,265,583	1,127,555	138,028	外務省(動向調査業務)、三菱UFJリサーチ&コンサルティング他
出版事業収益	2,116,072	2,144,679	△ 28,607	
中東研究収益	2,116,072	2,144,679	△ 28,607	
中東研究外務省収益	598,400	600,406	△ 2,006	
中東研究委託販収益	273,020	297,971	△ 24,951	東京官報
中東研究一般販収益	1,244,652	1,246,302	△ 1,650	
広報・交流事業	1,016,125	4,556,384	△ 3,540,259	
広報・交流収益	1,016,125	4,556,384	△ 3,540,259	
講演会収益	990,125	2,141,892	△ 1,151,767	オンライン開催
研究発表シンポジウム収益	21,000	24,000	△ 3,000	オンライン開催
意見交換会収益	5,000	1,994,000	△ 1,989,000	中東大使を囲む会(未開催)
その他広報・交流収益	0	396,492	△ 396,492	国際シンポジウム開催(未開催)
共益事業収益	3,570,000	5,080,000	△ 1,510,000	
トップミーティング収益	3,570,000	5,080,000	△ 1,510,000	
トップミーティング収益	3,570,000	5,080,000	△ 1,510,000	朝食会8回、昼食会4回
雑収益	1,233	1,158	75	
その他収益	1,233	1,158	75	
受取利息	1,233	1,158	75	
<b>経常収益計</b>	<b>80,046,762</b>	<b>88,503,822</b>	<b>△ 8,457,060</b>	

科目名	当年度	前年度	増減	備考
(2) 経常費用				
事業費	55,908,203	65,443,354	△ 9,535,151	
研究調査事業費	32,418,025	31,124,144	1,293,881	
中東資料センター研究調査費	10,625,464	10,542,436	83,028	
資料機材費	224,140	259,566	△ 35,426	JETRO情報提供料他
資料センター事務費	1,708,336	1,842,980	△ 134,644	従事割合比率による
学術交流費	24,007	89,011	△ 65,004	
海外出張費	0	29,961	△ 29,961	未執行
資料センター雑費	340	0	340	
資料センターその他	81,160	105,200	△ 24,040	
中東資料センター-研究員人件費	8,587,481	8,215,718	371,763	
受託事業費	16,055,973	15,228,364	827,609	
情報収集分析経費	4,299,428	2,430,367	1,869,061	協力研究員1名増
外務省受託研究員人件費	9,526,100	11,623,100	△ 2,097,000	
横浜市立大学受託経費	8,182	6,446	1,736	
横浜市立大学受託研究員人件費	414,300	280,300	134,000	
その他受託経費	63,063	103,551	△ 40,488	外務省動向調査業務経費他
その他受託研究員人件費	1,744,900	784,600	960,300	
研究調査事業費	5,736,588	5,353,344	383,244	
(公1)事務所家賃	5,267,756	4,885,578	382,178	従事割合比率による
(公1)備品費	292,790	273,630	19,160	従事割合比率による
(公1)減価償却費	176,042	194,136	△ 18,094	従事割合比率による
出版事業費	7,683,366	9,628,597	△ 1,945,231	
中東研究	4,848,958	5,636,411	△ 787,453	
中東研究原稿料	1,090,000	824,000	266,000	
中東研究印刷製本費	1,598,898	1,908,282	△ 309,384	
中東研究通信費	207,583	197,182	10,401	
中東研究雑費	30,577	68,947	△ 38,370	
中東研究研究員人件費	1,921,900	2,638,000	△ 716,100	
かわら版	1,601,200	2,355,200	△ 754,000	
かわら版研究員人件費	1,601,200	2,355,200	△ 754,000	
出版事業費共通	1,233,208	1,636,986	△ 403,778	
(公2)事務所家賃	872,573	1,111,816	△ 239,243	従事割合比率による
(公2)事務費	282,976	418,720	△ 135,744	従事割合比率による
(公2)備品費	48,499	62,270	△ 13,771	従事割合比率による
(公2)減価償却費	29,160	44,180	△ 15,020	従事割合比率による
広報・交流事業	3,269,939	10,743,795	△ 7,473,856	
講演会事業費	1,479,202	3,487,583	△ 2,008,381	
講演会講師料	241,996	289,570	△ 47,574	
講演会会場費	65,120	1,286,213	△ 1,221,093	オンライン開催
講演会雑費	109,986	119,900	△ 9,914	オンライン開催
講演会研究員人件費	1,062,100	1,791,900	△ 729,800	

科目名	当年度	前年度	増減	備考
意見交換会事業	13,400	2,486,253	△ 2,472,853	
意見交換会会場費	0	1,883,520	△ 1,883,520	中東大使を囲む会(未開催)
意見交換会雑費	0	81,133	△ 81,133	
意見交換会研究員人件費	13,400	521,600	△ 508,200	
ホームページ事業費	681,970	818,226	△ 136,256	
ホームページ更新経費	650,870	644,726	6,144	
ホームページ研究員人件費	31,100	173,500	△ 142,400	
研究発表シンポジウム	206,740	385,816	△ 179,076	
研究発表シンポジウム経費	8,140	51,216	△ 43,076	オンライン開催
研究発表研究員人件費	198,600	334,600	△ 136,000	
地方講演会事業	0	601,971	△ 601,971	
地方講演会経費	0	210,771	△ 210,771	地方講演会(未開催)
地方講演会研究員人件費	0	391,200	△ 391,200	
国際情勢シンポジウム	0	606,804	△ 606,804	
国際情勢シンポジウム経費	0	299,304	△ 299,304	国際シンポジウム開催(未開催)
国際情勢研究員人件費	0	307,500	△ 307,500	
会員向けフリーフィング	0	19,900	△ 19,900	
会員向けフリーフィング研究員人件費	0	19,900	△ 19,900	
広報・交流事業	888,627	2,337,242	△ 1,448,615	
広報・交流共通研究員人件費	135,800	780,400	△ 644,600	
(公3)事務所家賃	355,493	887,315	△ 531,822	従事割合比率による
(公3)事務費	115,286	334,172	△ 218,886	従事割合比率による
(公3)備品費	19,759	49,696	△ 29,937	従事割合比率による
(公3)減価償却費	61,849	85,227	△ 23,378	従事割合比率による
賛助金	200,440	200,432	8	
公益事業費共通	739,360	1,224,258	△ 484,898	
公益事業費共通	739,360	1,224,258	△ 484,898	
公益共通研究員人件費	495,200	912,500	△ 417,300	
(公共)事務所家賃	96,953	138,977	△ 42,024	従事割合比率による
(公共)事務費	31,442	52,340	△ 20,898	従事割合比率による
(公共)備品費	112,525	114,920	△ 2,395	従事割合比率による
(公共)減価償却費	3,240	5,521	△ 2,281	従事割合比率による

科目名	当年度	前年度	増減	備考
共益事業費	10,802,913	11,596,827	△ 793,914	
トップミーティング事業	5,051,589	7,054,383	△ 2,002,794	
トップミーティング講師料	334,110	420,932	△ 86,822	
トップミーティング会場費	3,677,294	5,169,778	△ 1,492,484	朝食会8回、昼食会4回
トップミーティング雑費	238,785	311,573	△ 72,788	
トップミーティング研究員人件費	801,400	1,152,100	△ 350,700	
中東分析レポート事業	4,168,744	3,263,323	905,421	
分析レポート原稿料	22,604	48,066	△ 25,462	
通信費(ヒックス・分析レポ)	344,650	274,035	70,615	
分析レポート翻訳料	244,690	198,422	46,268	
ヒックス研究員人件費	3,556,800	2,742,800	814,000	
その他共益事業	0	8,800	△ 8,800	
その他共益研究員人件費	0	8,800	△ 8,800	
共益事業費共通	1,582,580	1,270,321	312,259	
共益共通研究員人件費	60,100	11,100	49,000	
(共共)事務所家賃	1,077,251	855,243	222,008	従事割合比率による
(共共)事務費	349,353	322,093	27,260	従事割合比率による
(共共)備品費	59,875	47,900	11,975	従事割合比率による
(共共)減価償却費	36,001	33,985	2,016	従事割合比率による
研究員人件費	994,600	1,125,733	△ 131,133	
研究員人件費	994,600	1,125,733	△ 131,133	
退職給付費用	994,600	1,125,733	△ 131,133	

科目名	当年度	前年度	増減	備考
管理費	19,155,424	19,726,720	△ 571,296	
給与手当	9,785,033	10,118,548	△ 333,515	
退職給付費用	433,375	415,175	18,200	
社会保険料(厚)	1,585,704	1,674,466	△ 88,762	
労働保険料(雇)	127,958	81,944	46,014	
事務所家賃	3,102,482	2,811,614	290,868	従事割合比率による
福利厚生費	107,746	152,611	△ 44,865	
会議費	14,484	18,916	△ 4,432	
旅費交通費	65,178	376,586	△ 311,408	
通信費	303,763	287,170	16,593	
事務用品費	81,672	88,436	△ 6,764	
印刷費	12,900	216,030	△ 203,130	
図書費	48,033	11,256	36,777	
備品費	185,832	170,864	14,968	従事割合比率による
消耗品費	74,842	43,455	31,387	
水道光熱費	358,148	356,032	2,116	
減価償却費	103,680	111,723	△ 8,043	従事割合比率による
賛助金	72,000	72,000	0	
事務費	1,935,828	1,962,020	△ 26,192	資料センター事務費従事割合、 会計・給与ソフト
雑費	756,766	757,874	△ 1,108	
<b>経常費用計</b>	<b>75,063,627</b>	<b>85,170,074</b>	<b>△ 10,106,447</b>	

当期経常増減額	4,983,135	3,333,748	1,649,387	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	4,983,135	3,333,748	1,649,387	
一般正味財産期首残高	55,599,066	52,265,318	3,333,748	
一般正味財産期末残高	60,582,201	55,599,066	4,983,135	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高	60,582,201	55,599,066	4,983,135	



正味財産増減計算書(案)

会計区分別内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度									前年度	増減	
	公益目的事業会計					小計	収益事業等会計		法人会計			
	公1 研究・調査事業	公2 出版事業	公3 広報・交流事業	共通	他1 共益事業		管理費	合計	うち人件費			
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益	0	0	0	881	881	0	0	881			1,120	△ 239
基本財産受取利息				881	881			881			1,120	△ 239
受取会費	0	0	0	23,292,000	23,292,000	2,588,000	25,880,000	51,760,000			55,065,000	△ 3,305,000
法人会員会費収入				21,645,000	21,645,000	2,405,000	24,050,000	48,100,000			51,525,000	△ 3,425,000
特別個人会員会費収入				675,000	675,000	75,000	750,000	1,500,000			1,600,000	△ 100,000
普通個人会員会費収入				972,000	972,000	108,000	1,080,000	2,160,000			1,940,000	220,000
事業収益	21,582,451	2,116,072	1,016,125	0	24,714,648	3,570,000	0	28,284,648			33,436,544	△ 5,151,896
研究調査事業収益	21,582,451	0	0	0	21,582,451	0	0	21,582,451			21,655,481	△ 73,030
中東資料センター収益	2,736,876	0	0	0	2,736,876	0	0	2,736,876			2,579,120	157,756
中東情報提供収益	2,736,876				2,736,876			2,736,876			2,579,120	157,756
受託事業収益	18,845,575	0	0	0	18,845,575	0	0	18,845,575			19,076,361	△ 230,786
外務省受託収益	17,522,252				17,522,252			17,522,252			17,862,614	△ 340,362
横浜市立大学受託収益	57,740				57,740			57,740			86,192	△ 28,452
その他受託収益	1,265,583				1,265,583			1,265,583			1,127,555	138,028
出版事業収益	0	2,116,072	0	0	2,116,072	0	0	2,116,072			2,144,679	△ 28,607
中東研究収益	0	2,116,072	0	0	2,116,072	0	0	2,116,072			2,144,679	△ 28,607
中東研究外務省売上収益		598,400			598,400			598,400			600,406	△ 2,006
中東研究委託販売収益		273,020			273,020			273,020			297,971	△ 24,951
中東研究一般販売収益		1,244,652			1,244,652			1,244,652			1,246,302	△ 1,650
広報・交流事業収益	0	0	1,016,125	0	1,016,125	0	0	1,016,125			4,556,384	△ 3,540,259
広報・交流収益	0	0	1,016,125	0	1,016,125	0	0	1,016,125			4,556,384	△ 3,540,259
講演会収益			990,125		990,125			990,125			2,141,892	△ 1,151,767
研究発表シンポジウム収益			21,000		21,000			21,000			24,000	△ 3,000
意見交換会収益			5,000		5,000			5,000			1,994,000	△ 1,989,000
その他広報・交流収益			0		0			0			0	0
共益事業収益	0	0	0	0	0	3,570,000	0	3,570,000			5,080,000	△ 1,510,000
トップミーティング収益	0	0	0	0	0	3,570,000	0	3,570,000			5,080,000	△ 1,510,000
トップミーティング収益					0	3,570,000	0	3,570,000			5,080,000	△ 1,510,000
雑収益	0	0	0	1,233	1,233	0	0	1,233			1,158	75
その他収益	0	0	0	1,233	1,233	0	0	1,233			1,158	75
その他収益				0	0			0			0	0
受取利息				1,233	1,233			1,233			1,158	75
<b>経常収益計</b>	<b>21,582,451</b>	<b>2,116,072</b>	<b>1,016,125</b>	<b>23,294,114</b>	<b>48,008,762</b>	<b>6,158,000</b>	<b>25,880,000</b>	<b>80,046,762</b>			<b>88,503,822</b>	<b>△ 8,457,060</b>
(2) 経常費用												
事業費	32,418,025	7,683,366	3,269,939	1,733,960	45,105,290	10,802,913	0	55,908,203	31,144,981		65,443,354	△ 9,535,151
研究調査事業費	32,418,025	0	0	0	32,418,025	0	0	32,418,025			31,124,144	1,293,881
中東資料センター研究調査費	10,625,464	0	0	0	10,625,464	0	0	10,625,464			10,542,436	83,028
資料機材費	224,140				224,140			224,140			259,566	△ 35,426
資料センター事務費	1,708,336				1,708,336			1,708,336			1,842,980	△ 134,644
学術交流費	24,007				24,007			24,007			89,011	△ 65,004
海外出張費	0				0			0			29,961	△ 29,961
資料センター雑費	340				340			340			0	340
資料センターその他経費	81,160				81,160			81,160			105,200	△ 24,040
中東資料センター研究員人件費	8,587,481				8,587,481			8,587,481	8,587,481		8,215,718	371,763
受託事業費	16,055,973	0	0	0	16,055,973	0	0	16,055,973			15,228,364	827,609
情報収集分析経費	4,299,428				4,299,428			4,299,428			2,430,367	1,869,061
外務省受託研究員人件費	9,526,100				9,526,100			9,526,100	9,526,100		11,623,100	△ 2,097,000
横浜市立大学受託経費	8,182				8,182			8,182			6,446	1,736
横浜市立大学受託研究員人件費	414,300				414,300			414,300	414,300		280,300	134,000
その他受託経費	63,063				63,063			63,063			103,551	△ 40,488
その他受託研究員人件費	1,744,900				1,744,900			1,744,900	1,744,900		784,600	960,300
研究調査事業費共通	5,736,588	0	0	0	5,736,588	0	0	5,736,588			5,353,344	383,244
(公1)事務所家賃	5,267,756				5,267,756			5,267,756			4,885,578	382,178
(公1)備品費	292,790				292,790			292,790			273,630	19,160
(公1)減価償却費	176,042				176,042			176,042			194,136	△ 18,094

科 目	当年度									前年度	増減	
	公益目的事業会計					小計	収益事業等会計		合計			うち人件費
	公1 研究・調査事業	公2 出版事業	公3 広報・交流事業	共通	他1 共益事業		法人会計 管理費					
出版事業費	0	7,683,366	0	0	7,683,366	0	0	7,683,366		9,628,597	△ 1,945,231	
中東研究	0	4,848,958	0	0	4,848,958	0	0	4,848,958		5,636,411	△ 787,453	
中東研究原稿料		1,090,000			1,090,000			1,090,000		824,000	266,000	
中東研究印刷製本費		1,598,898			1,598,898			1,598,898		1,908,282	△ 309,384	
中東研究通信費		207,583			207,583			207,583		197,182	10,401	
中東研究雑費		30,577			30,577			30,577		68,947	△ 38,370	
中東研究研究員人件費		1,921,900			1,921,900			1,921,900	1,921,900	2,638,000	△ 716,100	
かわら版	0	1,601,200	0	0	1,601,200	0	0	1,601,200		2,355,200	△ 754,000	
かわら版研究員人件費		1,601,200			1,601,200			1,601,200	1,601,200	2,355,200	△ 754,000	
出版事業費共通	0	1,233,208	0	0	1,233,208	0	0	1,233,208		1,636,986	△ 403,778	
(公2)事務所家賃		872,573			872,573			872,573		1,111,816	△ 239,243	
(公2)事務費		282,976			282,976			282,976		418,720	△ 135,744	
(公2)備品費		48,499			48,499			48,499		62,270	△ 13,771	
(公2)減価償却費		29,160			29,160			29,160		44,180	△ 15,020	
広報・交流事業費	0	0	3,269,939	0	3,269,939	0	0	3,269,939		10,743,795	△ 7,473,856	
講演会事業費	0	0	1,479,202	0	1,479,202	0	0	1,479,202		3,487,583	△ 2,008,381	
講演会講師料			241,996	0	241,996			241,996		289,570	△ 47,574	
講演会会場費			65,120	0	65,120			65,120		1,286,213	△ 1,221,093	
講演会雑費			109,986	0	109,986			109,986		119,900	△ 9,914	
講演会研究員人件費			1,062,100	0	1,062,100	0	0	1,062,100	1,062,100	1,791,900	△ 729,800	
意見交換会事業費	0	0	13,400	0	13,400	0	0	13,400		2,486,253	△ 2,472,853	
意見交換会会場費			0		0			0		1,883,520	△ 1,883,520	
意見交換会雑費			0		0			0		81,133	△ 81,133	
意見交換会研究員人件費			13,400		13,400			13,400	13,400	521,600	△ 508,200	
ホームページ事業費	0	0	681,970	0	681,970	0	0	681,970		818,226	△ 136,256	
ホームページ更新経費			650,870		650,870			650,870		644,726	6,144	
ホームページ研究員人件費			31,100		31,100			31,100	31,100	173,500	△ 142,400	
研究発表シンポジウム事業費	0	0	206,740	0	206,740	0	0	206,740		385,816	△ 179,076	
研究発表シンポジウム会場費			8,140		8,140			8,140		51,216	△ 43,076	
研究発表研究員人件費			198,600		198,600			198,600	198,600	334,600	△ 136,000	
地方講演会事業費	0	0	0	0	0	0	0	0		601,971	△ 601,971	
地方講演会経費			0		0			0		210,771	△ 210,771	
地方講演会研究員人件費			0		0			0	0	391,200	△ 391,200	
国際情勢シンポジウム事業費	0	0	0	0	0	0	0	0		606,804	△ 606,804	
国際情勢シンポジウム経費			0		0			0		299,304	△ 299,304	
国際情勢研究員人件費			0		0			0	0	307,500	△ 307,500	
会員向けフリーリング事業費	0	0	0	0	0	0	0	0		19,900	△ 19,900	
会員向けフリーリング研究員人件費			0		0			0	0	19,900	△ 19,900	
広報・交流事業費共通	0	0	888,627	0	888,627	0	0	888,627		2,337,242	△ 1,448,615	
広報・交流共通研究員人件費			135,800		135,800			135,800	135,800	780,400	△ 644,600	
(公3)事務所家賃			355,493		355,493			355,493		887,315	△ 531,822	
(公3)事務費			115,286		115,286			115,286		334,172	△ 218,886	
(公3)備品費			19,759		19,759			19,759		49,696	△ 29,937	
(公3)減価償却費			61,849		61,849			61,849		85,227	△ 23,378	
賛助金			200,440		200,440			200,440		200,432	8	
公益事業費共通	0	0	0	739,360	739,360	0	0	739,360		1,224,258	△ 484,898	
公益事業費共通	0	0	0	739,360	739,360	0	0	739,360		1,224,258	△ 484,898	
公益共通研究員人件費			495,200	495,200	495,200			495,200	495,200	912,500	△ 417,300	
(公共)事務所家賃			96,953	96,953	96,953			96,953		138,977	△ 42,024	
(公共)事務費			31,442	31,442	31,442			31,442		52,340	△ 20,898	
(公共)備品費			112,525	112,525	112,525			112,525		114,920	△ 2,395	
(公共)減価償却費				3,240	3,240			3,240		5,521	△ 2,281	
共益事業費	0	0	0	0	0	10,802,913	0	10,802,913		11,596,827	△ 793,914	
トップミーティング事業費	0	0	0	0	0	5,051,589	0	5,051,589		7,054,383	△ 2,002,794	
トップミーティング講師料					0	334,110		334,110		420,932	△ 86,822	
トップミーティング会場費					0	3,677,294		3,677,294		5,169,778	△ 1,492,484	
トップミーティング雑費					0	238,785		238,785		311,573	△ 72,788	
トップミーティング研究員人件費					0	801,400		801,400	801,400	1,152,100	△ 350,700	
トピックス・分析レポート事業費	0	0	0	0	0	4,168,744	0	4,168,744		3,263,323	905,421	
分析レポート原稿料					0	22,604		22,604		48,066	△ 25,462	
通信費(トピックス・分析レポート)					0	344,650		344,650		274,035	70,615	
分析レポート翻訳料					0	244,690		244,690		198,422	46,268	
トピックス・分析レポート研究員人件費					0	3,556,800		3,556,800	3,556,800	2,742,800	814,000	

科 目	当年度									前年度	増減	
	公益目的事業会計					小計	収益事業等会計	法人会計	合計			うち人件費
	公1 研究・調査事業	公2 出版事業	公3 広報・交流事業	共通	他1 共益事業		管理費					
その他共益事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,800	△ 8,800	
その他共益事業経費					0	0		0	0	0	0	
その他共益事業研究員人件費					0	0		0	0	8,800	△ 8,800	
共益事業費共通	0	0	0	0	0	1,582,580	0	1,582,580		1,270,321	312,259	
共益事業共通研究員人件費					0	60,100		60,100	60,100	11,100	49,000	
(他1)事務所家賃					0	1,077,251		1,077,251		855,243	222,008	
(共共)事務費					0	349,353		349,353		322,093	27,260	
(共共)備品費					0	59,875		59,875		47,900	11,975	
(共共)減価償却費					0	36,001		36,001		33,985	2,016	
研究員人件費	0	0	0	994,600	994,600	0	0	994,600		1,125,733	△ 131,133	
研究員人件費	0	0	0	994,600	994,600	0	0	994,600		1,125,733	△ 131,133	
退職給付費用				994,600	994,600			994,600	994,600	1,125,733	△ 131,133	
管理費	0	0	0	0	0	0	19,155,424	19,155,424	11,932,070	19,726,720	△ 571,296	
給与手当					0		9,785,033	9,785,033	9,785,033	10,118,548	△ 333,515	
退職給付費用(管理費)					0		433,375	433,375	433,375	415,175	18,200	
社会保険料(厚生・健保)					0		1,585,704	1,585,704	1,585,704	1,674,466	△ 88,762	
労働保険料(雇用・労災)					0		127,958	127,958	127,958	81,944	46,014	
事務所家賃					0		3,102,482	3,102,482		2,811,614	290,868	
福利厚生費					0		107,746	107,746		152,611	△ 44,865	
会議費					0		14,484	14,484		18,916	△ 4,432	
旅費交通費					0		65,178	65,178		376,586	△ 311,408	
通信費					0		303,763	303,763		287,170	16,593	
事務用品費					0		81,672	81,672		88,436	△ 6,764	
印刷費					0		12,900	12,900		216,030	△ 203,130	
図書費					0		48,033	48,033		11,256	36,777	
備品費					0		185,832	185,832		170,864	14,968	
消耗品費					0		74,842	74,842		43,455	31,387	
水道光熱費					0		358,148	358,148		356,032	2,116	
減価償却費					0		103,680	103,680		111,723	△ 8,043	
賛助金					0		72,000	72,000		72,000	0	
事務費					0		1,935,828	1,935,828		1,962,020	△ 26,192	
雑費					0		756,766	756,766		757,874	△ 1,108	
<b>経常費用計</b>	<b>32,418,025</b>	<b>7,683,366</b>	<b>3,269,939</b>	<b>1,733,960</b>	<b>45,105,290</b>	<b>10,802,913</b>	<b>19,155,424</b>	<b>75,063,627</b>	<b>43,077,051</b>	<b>85,170,074</b>	<b>△ 10,106,447</b>	

科 目	当年度									前年度	増減	
	公益目的事業会計					小計	収益事業等会計	法人会計	合計			うち人件費
	公1 研究・調査事業	公2 出版事業	公3 広報・交流事業	共通	他1 共益事業		管理費					
当期経常増減額	△ 10,835,574	△ 5,567,294	△ 2,253,814	21,560,154	2,903,472	△ 4,644,913	6,724,576	4,983,135		3,333,748	1,649,387	
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計												
(2) 経常外費用												
経常外費用計												
当期経常外増減額												
当期一般正味財産増減額	△ 10,835,574	△ 5,567,294	△ 2,253,814	21,560,154	2,903,472	△ 4,644,913	6,724,576	4,983,135		3,333,748	1,649,387	
一般正味財産期首残高								55,599,066		52,265,318	3,333,748	
一般正味財産期末残高								60,582,201		55,599,066	4,983,135	
II 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額								0		0	0	
指定正味財産期首残高								0		0	0	
指定正味財産期末残高								0		0	0	
III 正味財産期末残高								60,582,201		55,599,066	4,983,135	

## 財務諸表に対する注記(案)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品: 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
  - ① 賞与引当金  
職員に対する賞与(期末手当)の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ② 退職給付引当金  
期末退職給与の自己都合による支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産は定額法による減価償却を実施している。  
一括償却資産は3年間の均等償却を実施している。
- (4) リース取引の会計処理  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 資産除去債務の会計処理  
事務所の賃貸借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に関する債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが困難であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

単位:円

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	備考
基本財産					
基本財産引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000	
小計	10,000,000	0	0	10,000,000	
特定資産					
退職給付引当資産	6,918,875	1,427,975	0	8,346,850	
小計	6,918,875	1,427,975	0	8,346,850	
合計	16,918,875	1,427,975	0	18,346,850	

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

単位:円

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)	備考
基本財産					
基本財産引当資産	10,000,000	0	10,000,000	0	
小計	10,000,000	0	10,000,000	0	
特定資産					
退職給付引当資産	8,346,850	0	0	8,346,850	
小計	8,346,850	0	0	8,346,850	
合計	18,346,850	0	10,000,000	8,346,850	

## 4. 固定資産の取得価額、減価償却費累計額及び当期末残高

単位:円

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	備考
建物付属設備	5,273,964	3,389,880	1,884,084	当期減価償却費: 330,883円
器具及び備品	232,970	104,350	128,620	当期減価償却費: 29,121円
一括償却資産	344,304	344,304	0	当期減価償却費: 49,968円
合計	5,851,238	3,838,534	2,012,704	

## 5. 退職給付に関する事項

- (1) 採用している退職給付制度の概要  
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。
- (2) 退職給付債務  
退職給付債務 8,346,850 円
- (3) 退職給付費用に関する事項  
当期退職給付費用(勤務費用) 1,427,975 円
- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  
退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

以上

## 附属明細書(案)

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
	基本財産計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産	退職給付引当資産	6,918,875	1,427,975	0	8,346,850
	特定資産計	6,918,875	1,427,975	0	8,346,850

## 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,243,635	1,434,169	1,243,635	0	1,434,169
退職給付引当金	6,918,875	1,427,975	0	0	8,346,850

以上

財産目録(案)  
令和3年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	摘要(場所・物量等)	使用目的等	金額		備考
(流動資産)					
現金	手元保管	運転資金として	206,694		
普通預金	みずほ銀行虎ノ門支店		12,926,800		
	三菱UFJ銀行本店		4,033,906		
	三井住友銀行日比谷支店		5,481,096		
	郵便振替貯金		2,586,056		
定期預金	三菱UFJ銀行本店		3,073,626		三光パベル事務所・地下書庫原状回復工事費用
(現預金合計)			(28,308,178)		
未収会費	法人会員		2,750,000		
	普通個人会員		10,000		
(未収会費合計)			(2,760,000)		
未収金	外務省	受託収益	17,522,252		テロ組織及びテロリスト情報の収集・分析業務
	資源エネルギー庁	情報提供料	508,200		
	外務省	その他受託	978,043		動向調査業務
	その他(3件)	その他受託	136,990		
	外務省	中東研究収益	299,200		
	東京官署普及(株)	中東研究収益	273,020		委託販売
	中東研究 一般売上(21件)	中東研究収益	155,756		官公庁、大学、図書館等
	トップミーティング参加費51件	トップミーティング収益	510,000		
(未収金合計)			(20,383,461)		
前払金	西新宿七郵便局	収入印紙	4,000		
	株明光商会	シュレッダー保守契約料	47,025		
	AIG損害保険(株)	火災保険料	53,000		
	アクセスチケット	郵便切手	23,184		
(前払金合計)			(127,209)		
貯蔵品	未使用郵便切手、手元保管	通信費	918		
(貯蔵品合計)			(918)		
流動資産合計				51,579,766	
(固定資産)					
基本財産					
基本財産引当資産	三井住友銀行日比谷支店定期預金		10,000,000		公益目的保有財産である
(基本財産合計)			10,000,000		
特定資産					
退職給付引当資産	三菱東京UFJ銀行本店定期預金		8,346,850		
(特定資産合計)			8,346,850		
その他固定資産					
建物付属設備			1,884,084		
器具及び備品			128,620		
(その他固定資産合計)			2,012,704		
固定資産合計				20,359,554	
資産合計				71,939,320	
(流動負債)					
未払金	Fujisan.co.jp(VISAカード)	資料センター資料機材費	76,508		書籍
	NTTコミュニケーションズ(VISAカード)	資料センター事務費	41,360		2月・3月分OCN利用料
	さくらインターネット(VISAカード)	資料センター事務費	45,865		レンタルサーバー利用料(2021.4~2022.3)
	高橋 雅英	資料センターその他経費	81,160		独立行政法人国際協力機構講師料等
	zoom(VISAカード)	講演会会場費	4,070		zoom Webinar(オンラインセミナー)使用料 3月分
	zoom(VISAカード)	研究発表会場費	4,070		zoom Webinar(オンラインセミナー)使用料 3月分
	ホテルオークラ東京(VISAカード)	トップミーティング会場費	357,511		トップミーティング
	帝国ホテル(VISAカード)	トップミーティング会場費	191,334		トップミーティング
	Editage(VISAカード)	中東分析レポート翻訳料	244,690		中東分析レポート 翻訳料
	NTT東日本(VISAカード)	通信費	2,200		2月・3月分、電話利用料
	テレ・マーカー(VISAカード)	通信費	25,228		2月・3月分、電話利用料
	amazon(VISAカード)	福利厚生費	1,350		お茶
	日本経済新聞(VISAカード)	図書費	4,900		日本経済新聞 3月分購読料
(未払金合計)			(1,080,246)		
前受会費	普通個人会員		100,000		
(前受会費合計)			(100,000)		
預り金	社会保険・源泉預り金		393,825		
	その他預り金		2,029		
(預り金合計)			(395,854)		
賞与引当金	賞与(期末手当)		1,434,169		
(賞与引当金合計)			(1,434,169)		
流動負債合計				3,010,269	
(固定負債)					
退職給付引当金			8,346,850		
(退職給付引当金合計)			(8,346,850)		
固定負債合計				8,346,850	
負債合計				11,357,119	
正味財産				60,582,201	

# 監査報告書

公益財団法人中東調査会  
理事長 齋木 昭隆 殿

令和 3 年 5 月 24 日

公益財団法人中東調査会

監事 吉川 英一 (印)

私は、令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの事業年度における公益財団法人中東調査会の業務及び財産の状況について法令及び定款に基づき監査を行い、次のとおり報告する。

## 1 監査の方法及びその内容

- (1) 私たちは、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査した。
- (2) 私たちは、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討した。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められない。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法令及び定款に従い、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。

以上

# 監査報告書

公益財団法人中東調査会  
理事長 齋木 昭隆 殿

令和 3 年 5 月 24 日

公益財団法人中東調査会

監事 藤崎 一郎 (印)

私は、令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの事業年度における公益財団法人中東調査会の業務及び財産の状況について法令及び定款に基づき監査を行い、次のとおり報告する。

## 1 監査の方法及びその内容

- (1) 私たちは、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査した。
- (2) 私たちは、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討した。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められない。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法令及び定款に従い、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。

以上